

島根大学における産学連携の現状

北村 寿宏（島根大学共同研究センター）

1. はじめに

ここ数年、産学連携活動が非常に活発化している。その中で、大都市部と地方での産学連携の展開の違い、規模や地理的条件の差異、大学側の体制整備状況の違いなどに起因して、多くの産学連携のタイプ、状況ができつつあると考えられる。また、特に、地方に位置する大学での産学連携活動は、地域産業界や地域社会の発展に大きく関係するため、社会貢献の観点からも重要視され、単純な産学連携だけでは不十分な状況も生まれつつある。

このような状況の中、地方大学では産学連携にかけられるリソースも限られ、効果的な活動が必要となっている。効果的な活動の戦略のヒントを得るために、本研究では、島根大学における産学連携活動の現状を分析し、全国と比較することでその特徴を明らかにすることを目的とする。

2. 島根大学（旧）における産学連携の現状分析

現在の島根大学は平成15年10月に島根大学（旧）と島根医科大学（旧）が統合して誕生した。しかし、学問の分野が異なり、また、産学連携の歴史も違うことから、ここでは、島根大学（旧）分のデータに基づき、産学連携の状況を述べる。

（1）共同研究

島根大学（旧）における、平成7年から現在に至る共同研究件数の推移を図1に示した。共同研究の件数は、年々増加し平成15年度には97件に達している。

図1に示すように、島根大学（旧）の共同研究の相手先企業に占める島根県内企業の割合は、共同研究件数が比較的少ない平成11年度までは大きく変動しているが、共同研究件数が増加した平成12年度以降は60%前後となっている。また、平成7年度から平成15年度の平均は61.5%である。

また、相手先企業における中小企業の割合は、変動があるものの共同研究件数が増加した平成12年度以降は50～60%を占めている。また、平成7年度から平成15年度の平均は57.7%である。

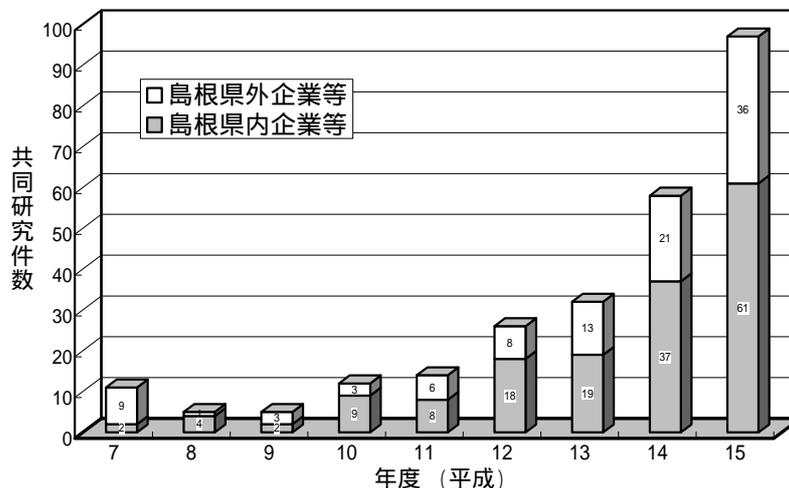


図1 共同研究の件数と相手先企業の所在地の推移

（2）科学技術相談

企業などからの技術的、科学的な問題に専門家が相談に応じる科学技術相談を実施している。科学技術相談は、企業と大学の研究者とが知り合う機会であるだけでなく、企業でのニーズや技術開発の動向を知る上で重要な情報源になっている。また、島根大学では、この科学技術相談をきっかけに共同研究に発展したケースも多い。

図2に、島根大学（旧）における科学技術相談件数の推移を示した。平成11年度には相談件数が急増し、その後年間80件程度の相談に応じている。

図2に、科学技術相談を申し込んだ企業の所在地を島根県内と県外に分類し示した。科学技術相談を申し込む企業は、島根県内企業が圧倒的に多いことが分かる。また、平成11年以降は県外企業からの相談申込みが増加している事が分かる。

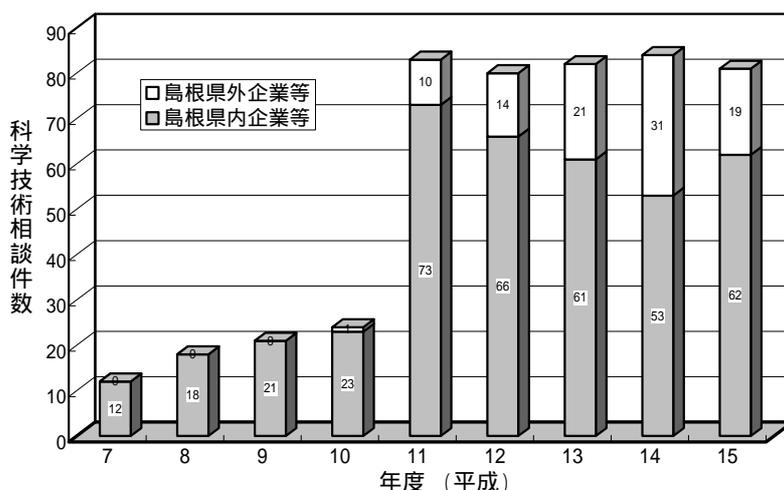


図2 科学技術相談件数の推移

3. 島根大学(旧)と他大学との比較

島根大学(旧)では、共同研究と科学技術相談とも、島根県内の企業の割合が高い。また、共同研究の相手先のうち、中小企業が約60%を占めている。

山口¹⁾は、共同研究の相手先企業の所在地別割合とタイプの解析を行い、県内展開中心型、県内県外両展開型、全国展開型の3種類に分類している。この分類に従うと島根大学(旧)は、「県内展開中心型」に分類される。この分類に属する大学としては、弘前大学、静岡大学が挙げられている。全国的に見ても共同研究の相手先として、県内企業が60%を占めるのは特異的と言える。この原因は、大都市圏から比較的交通の便が悪いという地理的な影響を無視することはできないものの、島根大学と島根県の行政機関などが連携し地域産業の活性化を積極的に推進している結果であると考えている。

島根大学(旧)における共同研究先企業の中で中小企業の割合は約60%を占める。共同研究の相手先企業のうち中小企業が占める割合は、文部科学省の統計に基づく、全国平均で平成13年度は25.8%(1715件)、平成14年度35.9%(2330件)である。島根大学(旧)の60%と言う値は、全国平均に比べると極端に高いと言える。これは、島根県内の企業の多くが中小企業であり、かつ、島根大学(旧)の共同研究先として島根県内の企業が多いことに起因していると考えられる。

4. まとめ

島根大学(旧)における産学連携活動の特徴を明確にするため、共同研究と科学技術相談を中心に、相手方企業の所在地、規模について分析した。その結果、以下のことが明らかになった。

共同研究は、ここ数年、急激に増加している。また、科学技術相談件数も平成11年以降、年間80件強となっている。

共同研究、科学技術相談とも、相手方の企業は、島根県内の中小企業が多い。その割合は、共同研究では約58%、科学技術相談では約80%となっている。

島根大学における共同研究や科学技術相談の相手方として島根県内の企業が多い原因として、大学と行政(島根県庁、しまね産業振興財団など)が連携し、大学と地元企業との連携促進活動を行っている結果である。

【参考文献】

- 1) 山口佳和：大学における面的産学連携の親展と課題，リサーチ中国，54(10)，1-14，2003.

(連絡先：北村寿宏 島根大学共同研究センター crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel: 0852-60-2290)